

令和6年2月1日  
総合政策局 社会資本整備政策課

## 民間事業者、地方公共団体から PPP/PFI のシーズ・ニーズを募集します

～民間提案に基づく新たな官民連携手法の構築を推進～

- 民間提案に基づく新たな官民連携手法を、民間事業者・国土交通省と一体となって構築するため、「民間提案型官民連携モデリング事業」について、民間事業者、地方公共団体を対象に、特に以下5テーマの PPP/PFI に関するシーズ・ニーズを募集します。

インフラの維持管理・修繕等 / 災害対策・復旧を見据えたインフラ整備・維持管理  
/ 無電柱化 / スモールコンセッション / グリーンチャレンジ

- インフラの老朽化や防災・減災、遊休公的不動産、カーボンニュートラルの推進など、地方公共団体の抱える課題は深刻化・多様化しており、これら政策課題への解決として、PPP/PFI 手法の活用ニーズが高まっています。
- 今般、民間提案に基づく新たな官民連携手法を、国土交通省の調査委託の中で民間事業者・国土交通省と一体となって構築し、地方公共団体に広げていく取組（民間提案型官民連携モデリング事業）を実施いたします。
- 国土交通省の所管する分野における官民連携事業について、地方公共団体が抱える政策課題の解決を実現できる官民連携の新たな事業スキームや、新技術等の活用による従来スキームの改善手法をもつ民間事業者のシーズ提案を募集します。  
また、潜在的なニーズの掘り起こしの観点から、官民連携手法を導入したい地方公共団体のニーズ提案を募集します。  
今回、特に提案を募集するマッチングテーマは以下5件です。  
※下記以外のテーマについても提案を受け付けています。

### テーマ①：インフラの維持管理・修繕等

従来より公共が担っている利用料金を徴収しないインフラ（道路、橋梁、河川、公園等）に関し、民間のノウハウ、新技術の活用や業務のデジタル化等を通じ、包括的・広域的・長期的に業務を実施することにより、より効率的・効果的なインフラ運営を進めるもの。

### テーマ②：災害対策・復旧を見据えたインフラ整備・維持管理

地震等の自然災害が激甚化・頻発化するなか、民間の技術・ノウハウを活用して、自然災害の被害の軽減や早期復旧を見据えつつ、インフラ整備・維持管理を実施するもの。

### テーマ③：無電柱化

効果的・効率的な事業の推進を目的として、民間の技術・ノウハウを活用し、設計、工事、維持管理を包括的に委託する PFI 手法により無電柱化を実施するもの。

#### テーマ④：スモールコンセプション

地方公共団体が所有・取得する身近で小規模な遊休不動産（空き公共施設等）について、民間の創意工夫を最大限に生かした事業運営（コンセプションをはじめとした PPP/PFI 事業）により、官民連携で地域課題の解決やエリア価値向上につなげるもの。

#### テーマ⑤：グリーンチャレンジ

カーボンニュートラルの達成や気候危機への対応など、グリーン社会の実現に向けた取組（ハード、ソフト両面を含む）に官民連携手法の導入を推進するもの。

- ニーズについては、2月29日（木）一次締切、3月19日（火）最終締切、シーズについては、3月19日（火）を締切とします。  
ニーズの一次締切後、ニーズを国土交通省 HP（※）に掲載しますので、民間事業者の皆様はシーズ提案の参考としてください（3月1日以降で最終締切までに提出のあったニーズは、順次掲載します）。  
民間事業者からのシーズ提案については様式1・3、地方公共団体からのニーズ提案については様式2・4を用いてご作成ください。  
※国土交通省 HP (<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>)
- ご提出いただいたシーズ・ニーズについて、提案者が自らの提案をプレゼンするアピールタイム（オンライン開催予定）を実施後、優良なシーズ提案については、国からの調査委託により、民間提案に基づく新たな官民連携手法についての構築・導入検討をニーズ提案者などの地方公共団体におけるケーススタディとして実施予定です（15件程度を想定）。  
※その他詳細については、別紙をご覧ください。
- なお、本事業等に関して、オンライン形式による説明・質問会を2月9日（金）13:30より開催する予定です。詳細については、以下 URL をご覧ください。  
[https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei\\_kanminrenkei\\_rdl\\_000095.html](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_rdl_000095.html)

#### 【問い合わせ先・提出先】

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課 大西、渡邊、長坂  
TEL：03-5253-8111（内線 26-522、26-523、26-532）、03-5253-8981（直通）  
E-mail：hqt-kanmin\_renkei Σ gxb.mlit.go.jp  
（メール送付の際は「Σ」を「@」に変えてください。）